

令和6年度 事業計画

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

公益社団法人自彊術普及会

I 事業の内容

公1 普及促進事業

1. 指導講習会の実施(定款第4条第1項(1))

- (1) 全国5総支部及び55支部の指導管理の下、本部直轄の講習会、公的機関・各種カルチャーセンターの要請による受託講習会、有資格者主宰の講習会など、全国各地で約4,650の教場が常設され、普及活動が実施される。
- (2) ボランティア活動の実施
介護施設や身障者施設へのボランティア活動も各支部で行う。

2. 指導者養成及び資格・称号の授与(定款第4条第1項(2))

「自彊術」を後世に永くかつ正確に継承するために、また安全かつ適切な指導による自彊術体操の普及を確保するために、その原点である療法と体操を基礎から学ぶ研修会を実施し、その修練と研鑽による技量に応じて指導者資格を認定授与する。

(1) 指導者養成特別研修会 (『指導者資格・称号の授与等に関する規程』第5条)

■本部研修会

「準師範等研修会」に於ける検証・確認事項を、正会員をはじめとする現役指導者及び資格取得を目指す者に直接伝える研修を行う。安全かつ適切な指導を全国的に維持・確保する重要な研修会である。

① 「本部研修会 in 熱海」(全国の各支部の中核となる指導者を目指す人を対象とする)

第121回	令和6年4月12日～13日
指導者	師範1名・準師範1名・奥伝4名
受講対象者	中伝取得者、中伝を目指す者 計90名
第122回	令和6年6月21日～22日
指導者	師範1名・準師範1名・奥伝4名
受講対象者	中伝取得者、中伝を目指す者 計90名
第123回	令和6年10月25日～26日
指導者	師範1名・準師範1名・奥伝4名
受講対象者	中伝取得者、中伝を目指す者 計90名

② 「シニア本部研修会 in 熱海」(68歳以上の、指導者を目指す人を対象とする)

第18回 4・6・10月の本部研修会 in 熱海と同日開催とする

③ 本部道場研修会

本会及び関東地区等の中核となる指導者養成のために、年 10 回を 1 タームとする基準をもって実施する。

尚、本部・北海道地区研修会を札幌エルプラザ（札幌市）にて実施する。

■総支部指導者養成所研修会

各支部の中核となる指導者養成のために、総支部に於いて年 10 回を 1 タームとする基準をもって実施する。

総支部名	実施会場
東北総支部	福島市霞町 福島市市民会館
神奈川県総支部	本部道場
中部総支部	名古屋市 アイリス愛知
関西総支部	吹田市 さんくすホール
九州・中国総支部	福岡市 西国武道会館

■地方特別研修会

各支部の中核となる指導者養成のために各支部の要請に応じて本部より講師を派遣し、年 1 回随時実施する。

実施日程	実施支部	会 場	実施日程	実施支部	会 場
4 月 6 日・7 日	沖縄支部	ユイinchホテル南城	6 月 29 日・30 日	わかやま県・奈良県支部合同	パナソニックリゾート大阪
5 月 11 日・12 日	石川県支部	石川県文教会館	7 月 6 日・7 日	横須賀・神奈川南・神奈川ふじさわ・湘南支部合同	かながわ平和祈念館
5 月 18 日・19 日	静岡葵支部	平井公民館	7 月 6 日・7 日	兵庫県支部	ホテル北野六甲荘
5 月 20 日・21 日	富士北麓支部	宝鏡寺空手道場	7 月 7 日・8 日	北海道支部	札幌エルプラザ情報センター
5 月 21 日・22 日	大宮支部	本部道場	7 月 16 日・17 日	川越・熊谷・東松山・大宮南支部合同	本部道場
5 月 25 日・26 日	大阪府支部	パナソニックリゾート大阪	7 月 23 日・24 日	春日部・春日部南・越谷・春日部北支部合同	本部道場
5 月 25 日・26 日	北九州支部	菅原会館	9 月 1 日・2 日	福岡・南九州支部合同	西国武道会館
5 月 25 日・26 日	甲府支部	びゅあ総合	9 月 14 日・15 日	滋賀県・京都洛中支部合同	ピアザ淡海 滋賀県立県民交流センター
5 月 28 日・29 日	千葉県成田支部	本部道場	9 月 17 日・18 日	横浜支部	本部道場
5 月 31 日・6 月 1 日	豊橋・静岡県豊川支部合同	もくせい会館	9 月 24 日・25 日	千葉県・千葉県柏・新宿朝日支部合同	本部道場
6 月 1 日・2 日	京都府・大阪東支部合同	パナソニックリゾート大阪	10 月 5 日・6 日	名古屋・名古屋中支部合同	アイリス愛知
6 月 2 日・3 日	福島・茨城県支部合同	国民宿舎鶴の岬	10 月 15 日・16 日	練馬・立川朝日支部合同	本部道場
6 月 2 日・3 日	山形県・宮城県支部合同	ヒルズサンピア山形	10 月 29 日・30 日	板橋・小平支部合同	本部道場
6 月 29 日・30 日	東京北支部	本部道場	11 月 29 日・30 日	岡山支部	坂出市民ふれあい会館
6 月 29 日・30 日	横浜朝日・横須賀南支部合同	かながわ平和祈念館			

(2) **上級指導者研修会**（『指導者資格・称号の授与等に関する規程』第6条）

奥伝資格以上の指導者を対象とし、その指導技術、徳育(自彊術の精神)の更なる涵養を図り、後進指導者に対する養成力を培うと同時に、自彊術体操を日本の一文化として後世に伝承する気概を持つ人材を養成することを目的とする。

- ① 準師範等研修会(31 動、療法に関する技術、指導法、その他、指導上の要点の検証及び確認をすることにより、指導の全国的統一性、均質性を確保する重要な研修会である。) 箱根湯本：令和6年11月10日(日)～11日(月)

② 奥伝研修会

- (i)選抜奥伝研修会(将来、指導者養成特別研修会の講師となる者を養成することを目的とし、その候補者約30名は本部が選出する。)

本部道場：令和6年4月10日、10月9日

- (ii)奥伝会(広く奥伝資格者を対象とする。)

箱根湯本：令和6年11月10日(日)～11日(月)

③ 支部長研修会

本部道場：令和6年4月10日、10月9日

(3) **資格・称号の授与**（定款第4条第1項(2)）

初伝 4月・7月・10月・令和7年1月

中伝 8月

奥伝 6月

公2 普及啓発事業

1. 自彊術に関する調査研究(定款第4条第1項(3))

自彊術体操実践者に対し、各種アンケート及び体力測定などの追跡調査を実施する。

2. 自彊術に関する刊行物等の発行(定款第4条第1項(3))

① 機関紙『自彊の友』の発行

「自彊術」の医学的根拠・効能に関する講義録、「公開講演会」における講演内容、指導者になった友へのインタビュー、受講者の体験談、普及活動の現状、免状取得者の氏名、事業計画の伝達等を掲載して自彊術体操の優秀性・合理性を社会に啓発することを目的とする。

② リーフレットの配布

リーフレットには、「自彊術」の歴史と効能、地域ごとの開催場所や主宰者名が記載されており、幅広く社会全般へのPRに活用する。

③ 『自彊術の栞』の配布

栞には、「カリキュラム」、「自彊術の心得」とともに、本会への入会に必要な事項が記載されており、主に入会希望者を対象に配布する。

3. web による情報の公開(定款第 4 条第 1 項(3))

公益法人に要求される情報公開への対応及び社会への普及啓発のために、更なる充実を図る。

4. 公開講演会の実施(定款第 4 条第 1 項(4))

会員の啓発及び一般の方々への自彊術啓発を目的として、6 月に講演会を実施する。

本郷赤門前クリニック 院長医学博士 吉田たかよし殿 (予定)

5. 周年記念支部(定款第 4 条第 1 項(4))

50 周年 大宮支部

30 周年 千葉県柏支部 横須賀支部

20 周年 京都洛中支部

10 周年 春日部北支部

6. 海外文化交流事業の実施(定款第 4 条第 1 項(4))

近年の世界情勢に鑑み、新たな地域への指導者の派遣などの積極的な海外文化交流事業は当面控え、ワシントン教室・台湾教室を中心とした、自彊術体操の普及拡大に努める。

7. 近藤芳朗記念館における展示(定款第 4 条第 1 項(3))

自彊術体操の誕生・発展・衰退、そしてその復興の歴史に関する資料の収集と展示を通じて、自彊術の技術的・精神的優秀性を啓発することを目的とする。

- ・事務局就業時間中、一般の方も常時見学出来る。(要予約)
- ・入館料は無料。

II その他

1. 会議(定款第 3 章以下および 4 章以下)

(1) 総 会 決算総会 令和 6 年 6 月 12 日
予算総会 令和 7 年 3 月

(2) 理事会 決算理事会 令和 6 年 5 月 15 日
予算理事会 令和 7 年 2 月

(3) 総支部長・支部長会議 随時開催
自彊術の健全な普及と発展に関する様々な問題の検討・調整・決定を行う。

(4) 各支部主催教室長会議 随時開催
各支部内の様々な問題の検討・調整・決定を行う。

<付 記>

元会長故医学博士近藤芳朗が法人設立の精神の一つとして「各人の能力に応じた、医学的解析を経た適切な運動を実施することが、究極の予防医学の大きな柱となり、健康で豊かな一生・豊かな社会の実現に資することになる」と常々説いていたことを忘れてはならない。この精神を踏まえ、広く社会に貢献する自彊術普及会会員の自覚をもって、令和6年度の事業計画を全会員が協力して推進したいものとする。

令和6年度 収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

公益社団法人 自彊術普及会

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合 計
	普及促進事業 (公 1)	普及啓発事業 (公 2)	共 通	小 計		
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①基本財産運用益	0	0	120,000	120,000	0	120,000
基本財産受取利息	0	0	120,000	120,000	0	120,000
②特定資産運用益	0	0	6,000	6,000	0	6,000
特定資産受取利息	0	0	6,000	6,000	0	6,000
③受取会費	0	0	71,543,000	71,543,000	71,542,000	143,085,000
正会員受取会費	0	0	2,970,000	2,970,000	2,970,000	5,940,000
賛助会員受取会費	0	0	68,573,000	68,573,000	68,572,000	137,145,000
④事業収益	76,900,000	0	0	76,900,000	0	76,900,000
講習会等実施事業収益	9,013,000	0	0	9,013,000	0	9,013,000
指導者養成事業収益	57,110,000	0	0	57,110,000	0	57,110,000
資格等授与事業収益	10,777,000	0	0	10,777,000	0	10,777,000
⑤受取寄付金	0	0	530,000	530,000	0	530,000
受取寄付金	0	0	530,000	530,000	0	530,000
⑥雑収益	0	0	0	0	6,941,000	6,941,000
総会・懇親会会費	0	0	0	0	6,941,000	6,941,000
受取利息	0	0	0	0	0	0
その他雑収益	0	0	0	0	0	0
経常収益計	76,900,000	0	72,199,000	149,099,000	78,483,000	227,582,000
(2) 経常費用						
①事業費	129,185,000	62,388,000	0	191,573,000	0	191,573,000
役員報酬	17,673,000	6,869,000		24,542,000		24,542,000
給料手当	20,279,000	4,500,000		24,779,000		24,779,000
臨時雇賃金	3,330,000	0		3,330,000		3,330,000
報酬謝金	23,969,000	0		23,969,000		23,969,000
役員退職慰労引当金繰入額	884,000	343,000		1,227,000		1,227,000
退職給付費用	232,000	50,000		282,000		282,000
退職給付金	650,000	0		650,000		650,000
法定福利費	2,207,000	675,000		2,882,000		2,882,000
会議費	5,878,000	1,031,000		6,909,000		6,909,000
会場費	0	1,446,000		1,446,000		1,446,000
研修会場費	12,409,000	0		12,409,000		12,409,000
旅費交通費	14,116,000	71,000		14,187,000		14,187,000
通勤費	416,000	113,000		529,000		529,000
通信運搬費	2,564,000	6,613,000		9,177,000		9,177,000
減価償却費	7,027,000	1,173,000		8,200,000		8,200,000
消耗品費	3,519,000	1,444,000		4,963,000		4,963,000
修繕費	1,028,000	0		1,028,000		1,028,000
印刷製本費	232,000	12,344,000		12,576,000		12,576,000

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合 計
	普及促進事業 (公 1)	普及啓発事業 (公 2)	共 通	小 計		
渉外費	283,000	0		283,000		283,000
光熱水料費	1,332,000	226,000		1,558,000		1,558,000
リース料	296,000	136,000		432,000		432,000
保険料	319,000	48,000		367,000		367,000
諸謝金	20,000	1,862,000		1,882,000		1,882,000
租税公課	5,038,000	1,777,000		6,815,000		6,815,000
インターネット費	0	22,000		22,000		22,000
支払手数料	347,000	8,000		355,000		355,000
委託費	2,504,000	660,000		3,164,000		3,164,000
事務委託費	991,000	20,739,000		21,730,000		21,730,000
雑費	1,642,000	238,000		1,880,000		1,880,000
②管理費	0	0	0	0	34,938,000	34,938,000
役員報酬					10,218,000	10,218,000
給料手当					2,520,000	2,520,000
役員退職慰労引当金繰入額					471,000	471,000
退職給付費用					56,000	56,000
法定福利費					1,358,000	1,358,000
福利厚生費					589,000	589,000
会議費					7,728,000	7,728,000
会場費					1,423,000	1,423,000
旅費交通費					1,445,000	1,445,000
通勤費					105,000	105,000
通信運搬費					1,117,000	1,117,000
減価償却費					760,000	760,000
消耗品費					233,000	233,000
印刷製本費					385,000	385,000
渉外費					355,000	355,000
光熱水料費					467,000	467,000
リース料					92,000	92,000
保険料					25,000	25,000
諸謝金					488,000	488,000
租税公課					1,140,000	1,140,000
支払寄付金					2,000	2,000
支払手数料					88,000	88,000
委託費					2,893,000	2,893,000
雑費					980,000	980,000
経常費用計	129,185,000	62,388,000	0	191,573,000	34,938,000	226,511,000
評価損益等調整前当期経常増減額	-52,285,000	-62,388,000	72,199,000	-42,474,000	43,545,000	1,071,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-52,285,000	-62,388,000	72,199,000	-42,474,000	43,545,000	1,071,000
2 経常外増減の部						
(1)経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合 計
	普及促進事業 (公 1)	普及啓発事業 (公 2)	共 通	小 計		
当期經常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	-52,285,000	-62,388,000	72,199,000	-42,474,000	43,545,000	1,071,000
他会計振替額	0	0	42,474,000	42,474,000	-42,474,000	0
当期一般正味財産増減額	-52,285,000	-62,388,000	114,673,000	0	1,071,000	1,071,000
一般正味財産期首残高				509,375,617	362,710,670	872,086,287
一般正味財産期末残高				509,375,617	363,781,670	873,157,287
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額				0	0	0
当期指定正味財産増減額				0	0	0
指定正味財産期首残高				30,000,000	0	30,000,000
指定正味財産期末残高				30,000,000	0	30,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高				539,375,617	363,781,670	903,157,287

